

## 共時比較、通時比較、因果推論 (I)

大木啓介

1. 問題の所在
2. 民主化の経済発展仮説に内在する「横断的な因果推論」
3. 横断データと因果推論上の留意点 (以上、本号収載)
4. 横断的な因果推論に内在する「発展の等価性」前提 (以下、次号収載)
5. 通時比較の諸問題
6. 結論に代えて——共時比較と通時比較の相補性

Synchronic Comparison, Diachronic Comparison and Causal Inference (I)

OOKI, Keisuke

The main topic of this paper is a much-debated problem in comparative research methodology, namely, is it possible to draw longitudinal inferences from cross-sectional comparisons? The author attempts to answer this question with particular reference to S.M.Lipset's economic development hypothesis on democratization. The hypothesis that "wealth fosters democracy", which was put forth in the late 1950s, has survived increasingly statistical tests drawing mainly on cross-sectional data. After reviewing the outlines of this hypothesis, the author explains how it is characterized by a tendency to infer longitudinal, diachronic generalizations from cross-sectional, synchronic ones. It is then considered whether the "developmental equivalence" assumption underlying this inference is legitimate or not. The answer is in negative. In short, synchronic comparisons cannot substitute for diachronic ones. But even if historical informations and diachronic propositions are needed for avoiding falling into the "cross-sectional fallacy", can we assert the epistemological superiority of diachronic comparisons over synchronic ones? Considering the problem of multi-collinearity in temporal series of information, we cannot assert so. In general, for the causal interpretation of longitudinal change of a phenomenon, synchronic comparisons are as essential as diachronic ones to the process of verifying hypotheses and generalizations.

## 1 問題の所在

政治発展を対象とするマクロ比較の研究者は、もっぱら特定時点で収集される共時的な横断データを使用している場合でも、通時的な趨勢や因果関係に関する一般化命題を定立しようとする傾向がある。もとよりのこと、純粹に記述的な目的ならば、横断サンプルを対象にして、ある変数の値が他の諸変数の値とどのように関連しているかを観察し、交差国家的な相関関係を析出するだけでも事足りる。けれども発展研究者は、多くの場合、そうした変数間の伴立を突き止めるだけでは満足しない。発展に関する一般化命題を提示しようとするならば、その性格上、変数間に見て取れる継起的な規則性を明示しなければならないからである<sup>註1</sup>。たとえば、次のような問題提起を想起してみるだけでいい。世界経済のなかで各国が占めている構造的な位置は、政治発展の在り方にいかなる影響を及ぼすか。政党間競合が確立する以前と以後とでは、行政官僚制の展開過程にいかなる異同が確認できるか。経済成長は一国のGNP（もしくはGDP）に占める福祉支出の割合にいかなる潜在的重要性を有するか。いずれの問題提起にも因果的な論点が含まれていることは、自ずと明らかだと思われる。

したがって、横断的パターンは実際には、研究対象となっている実質過程の「一断面」にすぎないにせよ、このパターンには「独立変数の変化に付随する従属変数の変化について何事かが示唆されている」との想定のもとに、横断分析にあってもなお、たいていは、突き止められた変数間関係に因果的解釈が加えられてきた<sup>註2</sup>。その際なされる因果推論は、一般には「ある変数（ないし属性）が、他の（諸）変数（ないし属性）の先行する変化の結果として、ある値（ないし状態や段階）から別の値（ないし状態や段階）へと移行し変化する確率を規定している規則性とはどういうものか」<sup>註3</sup>を見極めようとするところにある。それゆえ当然のことながら、こうした因果推論では、原因が結果に先行するという形式で互に関連し合う変数（ないし属性）間の時間的順序が言及される。特定時点に見出される共時的な関連は、このようにして継起的な性格をもつ「発展の一般化」に転換され、いわば「国境を越えてもなお妥当する」通時的命題として提示されるわけである。

とはいえ、横断データの同時的観察に依拠して得られる変数間関係は、各変数が併存し共変動するという相互関係を表現しているだけであり、どれが従属変数で、どれが独立変数かは、決して明瞭なわけではない。さらには両者とも、第三の変数の結果である可能性すら想定される。なるほど常識に基づいて、また何らかの理論的確信に従って、この関連に一定の因果の流れを設定しても何ら支障がない場合もなくはない。けれども通例は、共時的に観察される変数間の関係からは、因果的な関係にある時間的順序は確認しようもない。因果関係には原因から結果へと向かう方向性がある以上、ただ単に共

時的に関連が見て取れるからといって、そこに同時に因果関係も見極められるとは限らない。だとすれば、實際上の時間軸に即した縦断的な観察に依拠せずに、共時比較に基づいて通時的な推論を行なうことは、どの程度まで妥当性を有するか。交差単位的な共時的一般化から交差時間的な通時的一般化への、いわば「横断的な因果推論」は、はたして適切だと言えるのか。

この問いかけに対する出来合いの回答では、極めて明快に、こう語られる。横断データは因果的には縦断データの代用にはなり得ない、それゆえまた共時比較は通時比較の代わりにはなり得ない、と。何らかの変数が値を変えたことを見極めるには、二ないしそれ以上の観察時点が必要とされるからであり、また「個々の国々がそれぞれ辿る各変数の変動継起と横断面に現れる相違とのあいだには、いかなる論理的な関係も」あり得ない<sup>註4</sup>と判断されるからでもある。こうして、この回答の場合には、共時的一般化から通時的な推論を行なうことは「横断的誤謬」として難詰され、縦断分析によってこそ発展パターンは分析できるし、そうしてこそ因果推論にも適切に取り組めると提言される。

しかし問題は、これで決着がつくわけではない。いかにも、変数間関係の方向性を確定するうえで、縦断データには確かに優位性は認められる。縦断分析に従えば、仮説として設けられた独立変数の従属変数に対する先行性は一貫して確かめられ、潜在的に因果的な過程の確認が大いに促進されるに違いない。けれども、だからといって縦断データには、因果推論上の優位性をも同様に付与できると断言することは可能なのか。時間的順序は必ずしも因果的順序とは限らないと、ここで指摘したいわけではない。考察対象とする現象の歴史的な「多重共線関係」に意を用いると、横断データから縦断データへと安直に乗り換えても、それだけでは解決の展望はとうてい開けてこないのである。

本稿では、比較民主化論の隆盛と共に昨今再び注目されてきたS・M・リブセットが提示した「民主化の経済発展」仮説を取り上げて、この種の因果推論の妥当性をめぐる問題を吟味する。周知のように、リブセットはかつて横断データに基づいて経済発展の水準と民主主義制度の普及との経験的な関係を指摘したが、この関係は相関関係にとどまらず理論的には因果関係としても解釈できるか否かについて久しく論じられてきたからである<sup>註5</sup>。まずはリブセット仮説を概観し、この仮説が共時比較から通時的な推論を行なっている典型だと目される所以を粗描する。次いで、こうした推論を支えている予断的前提を摘出し、この前提の是非を問う。そのうえで、共時比較と通時比較という二つの比較戦略を念頭に置きながら、とりわけ比較方法が時間次元に適用される際生じてくる方法論的課題を検討し、その解決の方途を模索したい。ただしその際、多岐にわたる分析単位に見て取れる属性群が時間次元に沿っていかなる変動を呈するか、この点こそが比較発展研究の中枢をなすという視点をとる。したがって、空間を横断して確立さ

れる変数間関係と、時間的に連続する分析単位で見取れる変数間関係を、いかに比較戦略に織り込むかが基本的な焦点になるだろう。リブセットの民主化テーゼはあくまでも、このような方法論上の論議のための例示にすぎず、説明仮説としての適否いかなを検証する意図は毛頭ない。

## 2 民主化の経済発展仮説に内在する「横断的な因果推論」

共時比較から通時的な推論を行なうこと、あるいは共時的な横断比較を継起的な一般化命題を引き出すための手段として用いることは、政治学のみならず社会科学全般でも決して珍しいことではない。しかしながら、こと政治学に限って言えば、リブセットが行なった推論の様式は、こうした「横断的な因果推論」の典型例を提供してくれる。

リブセットは1950年代後半に、4つの国家群を対象にした横断データに基づいて、社会経済発展の多様な指標（所得、工業化、都市化、識字率など）の平均値と変動範囲を分析し、社会経済発展と民主主義との正（プラス）の相関関係を実証した<sup>註6</sup>。各国家群を一括して社会経済発展度の平均値を調べてみると、どの指標に関しても、非民主主義諸国より民主主義諸国のほうが高い得点を示していた。つまり、いずれの事例でも、民主主義の度合いが高いほど、社会経済発展の平均水準も高かった。リブセットは、こうした横断的パターンを根拠にして、「経済発展のもとに包摂される」要因はすべて「民主主義という政治的相関項を伴う」と述べている。しかもまた、因果的な明言は慎重に避けながらも、この観察結果に基づいて、リブセットはさらに、社会経済発展は民主主義の確立や維持・強化に先行し、民主化を促進するだろうとも示唆していた。この示唆は言うまでもなく、前者の時間軸上の増大が後者の増大に結びつくという因果の方向を措定して、共時的な横断データから通時的な趨勢の一般化命題を定立しようとするためだった<sup>註7</sup>。

その証拠に、リブセットの叙述には「国民の生活水準が高ければ、それだけ民主主義が支持されて成し遂げられ維持される公算も高い」という明示的な相関命題と、「いかなる国民国家に関しても、経済が発展すればするほど、それだけ政治は民主主義的になる」という暗黙の因果命題とが微妙に重なり合っているのが読みとれる<sup>註8</sup>。そればかりではない。統計的相関にリブセットが加えた解釈では、共時的な観察結果は事実上、縦断的な変動に関する因果関係に姿を変えるに至っている。要するに、その解釈に従えば、経済発展は不平等の減少や教育の普及に結びつく。その結果、改革主義的な下層階級や、穏健な中産階級的価値観が育まれていくという。こうして民主主義的な信条や社会的多元主義がもたらされ、（自由主義的な）民主主義体制が活気づけられるという順序である。いまさら喋々するまでもなく、リブセット仮説がD・ラーナーの定式化と相俟って

初期近代化論の主要テーゼをなすに至るのは、この仮説に含意されている縦断的因果性が未検討であるにもかかわらず、このように「社会経済発展が民主化に及ぼす影響」に関する継起的な性格をもつ一般化命題として捉えられたからにほかならない。

認めなければならないが、リブセットの研究を背後で支える認識関心は、マクロ比較を志す政治分析の分野では、一つの模範になり得るものだと言っている。ある国々は民主主義体制を採っているのに、他の国々はそうではない。それは何故かと問いかけて、世界中を見回すと、経済的に繁栄している国々ではおおむね民主政治が展開されている。その反面、低所得の国々では概して権威主義支配が蔓延している。だとすれば、富と民主政治とのあいだには、何か密接な関係がありはしないかと思ひ至るのは理にかなう。そのうえで、たとえ対象にした事例すべてには適合しないという犠牲を払っても、多様な事例を横断して妥当すると目される一般的な規則性を捕捉して、因果的解釈を加えることを理論化目的にしてみるのも、なるほどと頷ける。この研究では、比較可能だと目される事例群（国民国家群）と属性群（社会経済発展の水準、民主主義の度合い）とが明示され、一方の属性に関する相対的な状態と他方の属性に関する相対的な状態が共変動する傾向が観察されて、属性間の関係が一般化命題として言明されているのである<sup>註9</sup>。リブセット仮説がこの意味で、その後展開されてきた一連の調査研究のいわば引照基準になってきたのは、むしろ当然のことだった。

いかにも、脱植民地化した国々の政治危機に直面して、この仮説は検証に値する説明仮説としての資格すら疑問視されたこともある。たとえばS・P・ハンチントンは、その当時、多くの第三世界諸国の変動過程を目の当たりにして、政治的制度化が社会経済発展に遅れをとると、安定した民主主義どころか無秩序がもたらされると指摘した。またG・オドンネルや従属論者は、遅れた従属的發展の状況下では、都市化や工業化その他の社会経済過程は政治的緊張を生み出して、結局は軍部支配や政治的抑圧に結びつくとして主張した。いずれの反論も、当時第三世界に打ち寄せた権威主義体制の高波に呼応しての立論だった。ハンチントンは社会経済発展と民主主義とのいわば曲線関係を可能性として提示して、またオドンネルらは両者間の負（マイナス）の関係を強調して、社会経済発展の政治的波及効果に関する主要テーゼを打ち砕こうと試みたと言っている。

だがしかし、こうした異論を後目にして、民主主義の社会経済的条件を発見しようとする企てが、廃れることなく継続されてきたことは刮目するに値する。実のところ、社会経済発展（とくに一人当たりのGNPで操作化される「富」）と民主主義との関係は、当初の定式化以後今日に至るまで、繰り返し検証されてきた。両者の関係は、確証されたり反証されたり、修正されたりしてきている。けれども、こと量的研究に限って言えば<sup>註10</sup>、両者間の強い相関性を裏付ける経験的な立証資料は、指標やサンプルが多岐にわ

たっていたにせよ、少なからず蓄積されてきた。70年代半ばに始まる「民主化の第三の波」によりリブセット仮説の再評価に弾みがついた時期以降では<sup>註11</sup>、容赦ない民主化への動向や市場志向改革の結果として、社会経済変動と民主化とのあいだには、従来にも増して根拠十分な決定論的関連が見て取れるとさえ指摘されることもある。この脈絡では、かつての権威主義支配の台頭は、各国を民主主義に向かわせる共通の経路からの「局地的な逸脱」か「一時的な後退」にすぎないと解釈されるわけである。

とはいえ、この際とくに留意すべきは、社会経済発展と民主主義との関連には、少なからず、因果的一般化としての確たる地位が事実上当然のこととして与えられてきたことだろう。たとえば「たとえ他の非経済的な要因を考慮に入れる場合でも、経済発展の水準は政治的民主主義に明白な影響を及ぼしている」と主張したK・A・ボレンらを代表例として<sup>註12</sup>、多くの場合、両者のあいだには「選択的な親和力」が認められると指摘されてきた。さらには、もっと踏み込んで、両者のあいだには「強い因果関係が極めて明瞭かつ一貫して示されている」といった論評や、経済発展の水準は「依然として民主主義の可能性をもっとも強く予測するものである」といった指摘さえ、この種の文献には散見される<sup>註13</sup>。それどころか、リブセット自身もまた、最近発表した「再考」論文で、なにも「経済発展だけが民主化を生み出すとは想定していない」と断りながらも、当初の仮説を再確証している。なるほど、この論文では、一部の批判に考慮してか、経済発展と民主主義とのN型関係の可能性にも言及されてはいるものの、当初定式化した直線関係が退けられているわけではない（図1、図2参照）。両者の関係は過渡期（一人当たりのGNPが1500ドルから3500ドルの段階）では弱まったり逆転したりする可能性があるとはいえ、長期的には妥当すると推定されているのである<sup>註14</sup>。昨今みられるリブセット再評価の動きのなかで、リブセットは「経済発展と民主主義との強い因果関係を主張した点でも、なぜ経済発展が民主主義を促進するかを説明した点でも、おおむね正しかった」とする肯定的評価が有力となっている所以である<sup>註15</sup>。

こうして、リブセットが提示したいわば民主化テーゼに関しては「当初公表された頃よりも、今日においてこそ妥当性を有する」と指摘する論者さえ現れている始末だが<sup>註16</sup>、こういう評価はしかしながら、何ら留保条件を付すことなく手放しで受け容れられるものなのか。復唱すれば、リブセットやその亜流の場合には、数多くの国々でほぼ同時期に収集した横断データに基づいて、社会経済発展と民主主義との相関関係を指摘する一方、これに依拠して暗黙の裡にでも通時的な変化に関する推論を試みた。とりわけ経済発展が独立変数として設定され、民主主義が従属変数とみ立てられ、両者を媒介するメカニズムとして、民主主義に好適な態度や信条の形成が基本的に措置されている。いかにも、経済発展やこれに関わる社会的要因と民主主義との関連は、事実として広く認め

図1 リブセット (1960)

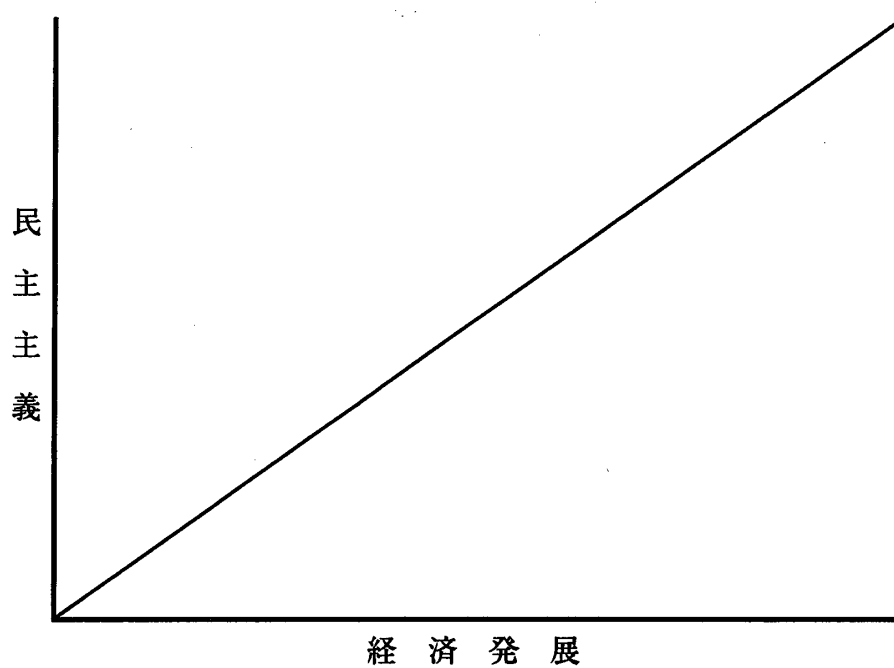
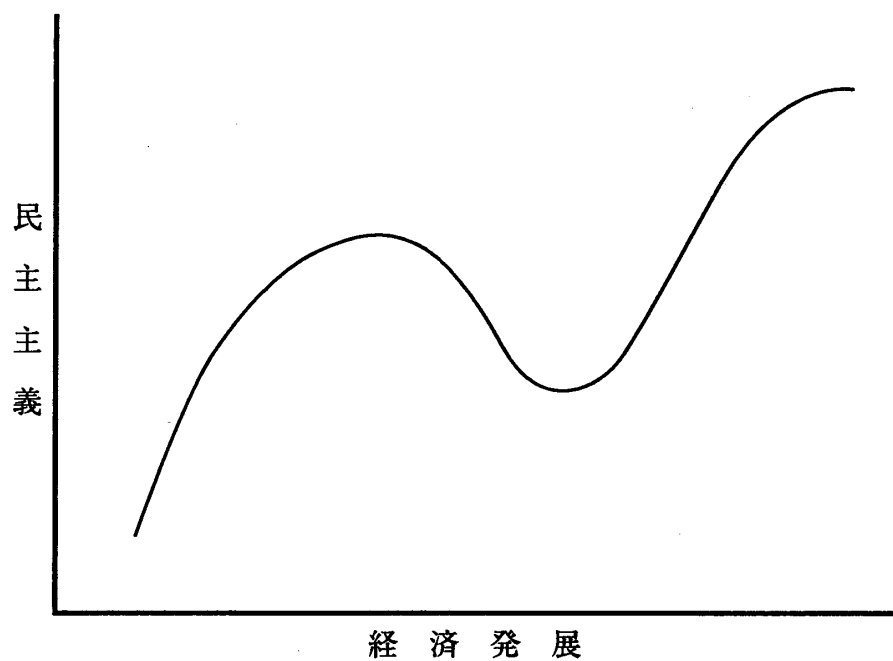


図2 リブセットほか (1993)



[出所] S.M.Lipset, et. als, "A Comparative Analysis of the Social Requisites of Democracy," *International Social Science Journal* vol.45(1993) pp.161,162.

られてきた。しかし、こうした関連に基づいて定立された経験的な一般化、すなわち空間を横断し時間を縦断して作用する法則的規則性として現れる因果関係に関する一般化を方法上・理論上支える根拠だと見なされているものは、はたしてどれほど適切だと言えるのか。

ここで問題となすべきは、言うまでもなく、静態的な横断面の観察結果に基づいて、時間に従属する動態関係を捉えようとする試みの妥当性にほかならない。換言すれば、横断的に数多くの事例を対象とする共時比較にもっぱら基づいて、時間軸上の因果的継起に関する結論を引き出すことは妥当か否か、ということである。この論点は、もとのこと、決して目新しいものではない。リブセット仮説が定式化された当初から、その推論様式は既に疑問視されていた。たとえばD・A・ラストウは、1968年に当該仮説を論評した際、次のように述べている。「さまざまな国々を対象にして同時期に見て取れる社会的・経済的・政治的な指標間の相関関係は、因果関係の方向に関しては、もしそれがあつてせよ、全く手がかりを提供しない」と<sup>註17</sup>。ここでラストウが要請したのは、よく知られているように、相関項と原因との峻別であり、通時的な縦断データに基づいた「発生学的」理論の構築だった。こうした要請が、横断的なパターンを単純に発展的なパターンとしても解釈しがちな論調への批判や警告と相携えていたことは、あえて喋々するまでもない<sup>註18</sup>。

たしかにリブセット仮説の検証作業には、静態的な「スナップ写真分析」だとの批判に呼応して、縦断データに依拠した試みも一部ではなされてきた。けれども、第三世界諸国に関しては信頼するに足る時系列データが不足していたという事情もあって、リブセットにせよ、後続の研究者にせよ、大半は横断データにもっぱら依拠する比較の慣行に忠実に従ってきたと言ってい。してみれば、繰り返して言うが、豊かな国のほうが貧しい国よりも民主主義の水準は高いという共時的一般化を根拠にして、いかなる国民国家に関しても、国民の暮らし向きが良くなるにつれ、民主主義が確立され存続する可能性は高まるだろうと、どうして推論できるのか。この方法論上の論点は、リブセット仮説の輪郭を捉え返し批判的に検討するうえで、今なお重要性を失わない。リブセット仮説を支えている相関関係がたとえ事実と相違なくとも、これに基づく因果推論の在り方には依然として解釈の余地がある<sup>註19</sup>。

### 3 横断データと因果推論上の留意点

特定時点で見出される社会経済発展と民主主義との横断的併存を、いったいなぜ前者が後者を引き起こすという通時的な命題に転換することができるのか。さしあたり、これが論点だとするならば、とどのつまり検討すべきは「変数間関係について観察され



た横断的パターンの因果的解釈」の妥当性いかに帰着する。したがって、ここではひとまず迂回して、因果関係の推論に関わる極く基本的な事柄が留意されるべきだろう。リブセット仮説の輪郭は、こうした事柄の確認作業から自ずと浮き彫りになってくるに違いない。

当面の目的に重要だと考えられる限りでだが、何よりもまず確認しておくべきは、因果関係の言明はいかなる形式を呈するか、これである。ただし念のため断っておくが、ここではなにも、因果関係とは何かという本質論は意図していない。確認したいのはあくまでも、因果言明の形式である。H・ブロスフェルドとG・ロウワーによる簡潔な定式化を借用すれば、その言明は次のように表現される。

$$\Delta X_t \rightarrow \Delta Y_{t'} \quad t < t'$$

この意味するところは、要するに「時点 $t$ における変数 $X_t$ の変化は、後続の時点 $t'$ における変数 $Y_{t'}$ の変化をもたらす原因であること」、これである。換言すれば、変数 $X$ の値が変わることにより変数 $Y$ が影響を受けるとき、そのときのみ、 $Y$ は $X$ に因果的に従属していると判断できる。もっとも、この定式化には但し書きがあり、「 $X_t$ が $Y_{t'}$ に及ぼす唯一の原因であることを含意しない」<sup>註20</sup>。

いかにも、このような因果関係について語るには、変数間に統計上有意な関連がなければならぬ。しかしまた、たとえ一定の関連が $X$ と $Y$ とのあいだに見出されても、周知のように、この関連には四とおりの解釈が可能だと指摘されてきた。すなわち、

- |  |  |
|--|--|
| (1) $X \longrightarrow Y$                | $X$ は因果的に $Y$ に影響を及ぼす。   |
| (2) $X \longleftarrow Y$                 | $Y$ は因果的に $X$ に影響を及ぼす。   |
| (3) $X \swarrow \quad \searrow Y$<br>$Z$ | $X$ と $Y$ は共起しているにすぎず、どちらも因果的には第三の変数 $Z$ に従属している（換言すれば、 $X$ と $Y$ は $Z$ によって引き起こされる。それゆえ $X$ と $Y$ は相関しているが、いずれも他方を引き起こさない）。 |
| (4) $X \longleftrightarrow Y$            | $X$ と $Y$ は相互に影響を及ぼし合う <sup>註21</sup> 。  |

したがって、たとえ統計上有意な関連が認められても、それだけでは、 $X$ と $Y$ が因果的に関連しているか否かについては明瞭なことは何も分からない。たとえ両者が因果的に関連しているにせよ、どちらが原因で、どちらが結果かは、多くの場合不明である。観察結果に因果的解釈を加える作業は、まさしくこの自覚から開始される。二変数の相関はたいていは、(1)から(4)いずれの因果の流れをも十分に裏づけていると主張できるからである。

これに加えて、因果関係とは継起の問題にはかならないことも、先の定式化から明らかだろう。諸現象が生起する「コンテクストとしての時間」の果たす役割は、それゆえ

因果言明が経験的であろうとするならば、ことのほか重要な意味をもつ<sup>註22</sup>。なるほど、上述した因果の流れの四類型には、変数間関係を因果的に解釈する際に一般に満たすべき基準として、「共変動」や「非疑似性」のみならず「(原因と結果の) 時間的順序」も等しく暗示されている。とはいえ、注意しなければならないが、前二者の基準は原則として横断データで対処することができるとしても、三番目の基準（「(原因と結果の) 時間的順序」）に関わる手がかりは、あれこれ論議されてはきたが通例は、横断データでは獲得できないと指摘されてきた。変数間に見て取れる相関性の確定から因果関係の定立へと移行しようとする場合、横断データに伴う難点がとりわけ「時間上の先行性」を確定することにこそあると言われる所以である<sup>註23</sup>。各変数の配置そのものが時間軸上で変化する可能性や、因果関係そのものさえ時間が経過するなかで形状が変化する可能性をも考慮に入れるとするならば、その難点はなおさら深刻だと言わねばならない<sup>註24</sup>。

この難点はおそらく、出来事の「因果的順序」と単なる「時間的順序」とのよくある混同への警告と考え併せれば、はるかに鮮明に捉えられる。命題「XはYの原因である（つまりXの変化はYの変化を引き起こす）」は、命題「Xの変化に引き続きYの変化が生じる」から、単純かつ直接に移し換えられるわけではない。「このゆえに」は論理上、「このあとに」とは全く異なるからである。経験的に観察できるのは後者であって、前者は直接には観察できず経験的には立証できない。前者の命題は一般に、観察可能な後者を念頭に置きながら、先行する一般理論や補助情報に基づいて推論するほかないのである。言い換えれば、因果過程の連結環として役に立つ経験的証拠を一方とし、原因が結果をいかに引き起こすかに関する理論的主張を他方とする、両者を突き合わせることによってこそ、因果関係の言明は適切に練り上げられると言っていい。ともかくも、時間的順序は必ずしも因果的順序とは限らない。たとえ出来事の時間的順序に関する情報を提供し得るデータ（縦断データ）であっても、データそのものが因果的順序を決定づけることはない。ここで留意すべきは、しかしこのような因果言明上の要件ではない。肝腎なのはむしろ、共時的な横断分析の場合には、因果的順序はもちろんのこと、単なる「時間的順序」もまた観察できないということである。共時的な横断データの収集は、まさに特定時点で、しかも多岐にわたる異なる国々を対象にして実施されるからにほかならない<sup>註25</sup>。

もう一点、先に挙げた定式化の但し書きにも注意を喚起しておきたい。復唱すれば、但し書きには「X tがY t'に及ぼす唯一の原因であることを含意しない」と記してある。つまり、マクロ社会現象は何であれ、多様な原因条件の所産であって、孤立した単一要因から形成されることはあり得ない。この留意点は通例は、因果連鎖のメカニズムを精緻にしていく一方で、疑似関係を突き止めてYの偽りの原因を可能な限り排除して

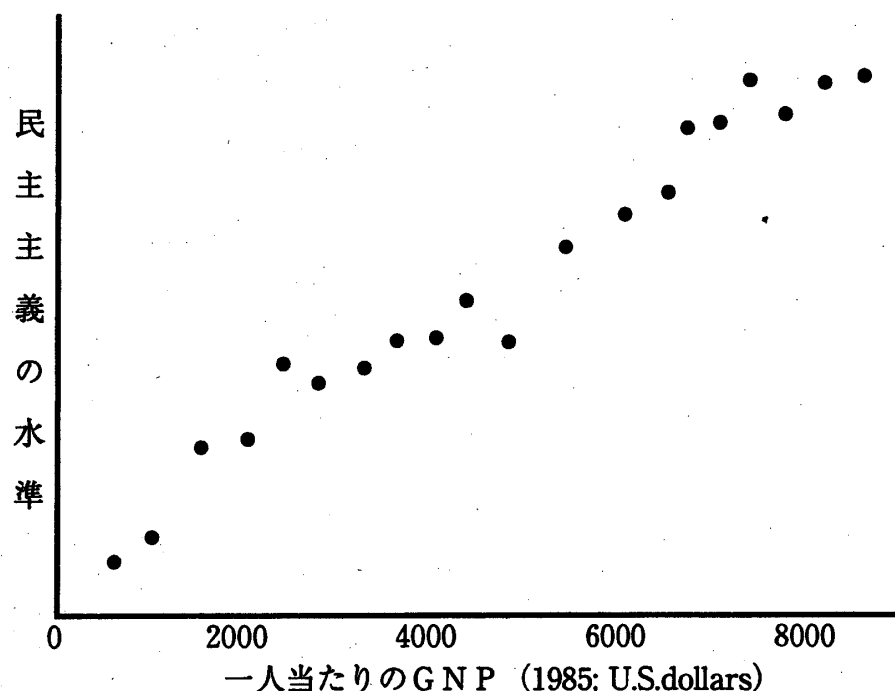
こそ、因果推論は真っ当に行なえるという忠告に結びつく。けれどもこの際、しかと確認すべきは、むしろ非実験的な研究における基本的な限界のほうだろう。その限界とは要するに、理想的な実験状況とは異なって、因果要因を操作し統制する可能性が極度に限られている場合には、実際に研究者が捕捉できるのは、検討対象を統轄していると目される複雑な因果過程のほんの一部でしかないことである。したがって、観察結果に因果的解釈を加える作業は、こうした限界の自覚のうえに、因果的な条件群を見極めて、その相互作用とはどういうものかを再構成していく以外にない<sup>註26</sup>。言うまでもなく、先と同様この場合も、先行する一般理論や補助情報がそれ相応の役割を果たすことになる。ただしその際、常に自覚しておかねばならないが、YはXの水準に従属しているだけでなく、他の多くの変数群Wの水準にも従属し、しかもなお、こうした各変数の水準が互いに依存し合っている可能性さえ実際には決して少なくない。もし仮にこのように、独立変数がすべて相互に依存し合い従属変数と強く関連しているとするならば、それはもちろん基本的には、政治の世界とはいかなるものかについて設定される存在論上の前提の妥当性にかかわる問題ではある。とはいえ、このような存在論上の前提は、方法論上の問題に直接に結びつく。相互に強く関連し併行して変化する多様な要因を、いかに取り扱うべきなのか。XがYを引き起こすと確信をもって言明しようとする場合、この問題は決定的な意味を帯びてくる。

さて、因果推論上の留意点にこれ以上は踏み込まなくても、リブセット仮説に関しては、たとえ総体として経済発展と民主主義がたとえば図3のように強い相関関係を示すにせよ、留意すべき事柄が少なくとも三点ほど明らかになる。

第一に、民主主義が経済繁栄の結果なのか、それとも民主主義が経済繁栄を生み出す体制なのか、つまり富が民主主義をもたらすのか、その逆なのか、さらには双方をもたらす他の何らかの要因があるのかは、相関関係だけでは判断できない。リブセット仮説では、経済発展の上昇から民主主義制度の普及に至る因果の流れが暗に指定されているが、この指定はしたがって、統計的相関から直接に引き出されてくるはずはない。もとよりのこと、リブセットにしても「相関関係は因果関係を保証しない」という格言を失念しているはずはなく、また因果的順序を単なる時間的順序と混同しているとも思われぬ。それならば、経済発展が民主化を引き起こす状況を直接に観察することは不可能である以上、いかなる論拠に基づいて相関関係はたとえ暗黙の裡にであれ因果関係に転換されたと言えるのか。

なるほど、提起された問題が「民主主義的安定はいかなる条件下で生み出されるか」であったとすれば、研究戦略の設定上、あらかじめ従属変数があてがわれ、因果の方向が最初から決めつけられていたのだと指摘できないこともない<sup>註27</sup>。しかし、公平に言

図3 一人当たりのGNPと民主主義の水準



[出所] Przeworski & Limongi, "Modernization: Theories and Facts,"

*World Politics* vol.49 (1997) p.157.

うならば、リブセットの場合には、こうした研究戦略の前提条件のもとであれ、共時的な横断面の観察結果に依拠するだけで、経済発展に民主主義が因果的に伴うと主張されているわけではない。おそらく、この件に関しては、R・W・ジャックマンの評言はここで引用するだけの価値がある。ジャックマンはリブセットの因果推論を擁護して、次のように述べている。

「リブセットはただ単に、経済発展と民主主義との関係を報告して、この関係が因果関係だと断言したわけではない。そうではなくリブセットは、所得の増加、勤労者に対する経済的保証の増大、中産階級的な価値観の発達、階級闘争の弱体化といった補足的な要因に基づいて、この関係を解釈した。こうした要因は例外なく経済発展から生起して、引き続き民主主義制度の基礎の一環になったのだと、彼は主張したのである。他方、経済発展は通例は、社会的動員過程（これには特に、識字率の増大やコミュニケーション過程が含まれる）と関連していると主張できる。政治的民主主義には全成人による有意味な参加権が含まれている限り、こういう動員状況の枠外では、活力ある民主主義制度を考えることは難しい。こうして、経済発展は政治的民主主義の重要な先行要件だという考えが生まれてくるわけである」<sup>註28</sup>。

リブセットは要するに、ジャックマンに従えば、横断的な観察結果と研究デザインに先行する一般理論や補助情報とに基づいて、縦断データの助けを借りずに「時間上の先行性」を確定した。これと併せて、原因となる要因がいかに結果となる現象を引き起こすかに関しても詳述されたと言っている。これこそまさに、リブセットの論証が横断的な因果推論の典型だと目される所以である。

とはいえ問題は、言うまでもなく、こうした因果的解釈にどれほど説得力があるかにある。たとえば、リブセットの民主化テーゼが多様な事例を横断して妥当する因果的規則性として捉えられているからには、原因Xの値の変化はほぼすべての事例にわたって結果Yの値の変化を生み出すと頭から決めつけてよいのかと、こう問いかけても決して不当ではないだろう。仮にそのように決めつけられるなら、方法論上、この仮説では分析単位同質性が前提とされていることになる。この前提に立脚すれば、なるほど原因Xの一定水準は、Xがもたらすと想定される結果Yが観察される事例には、常に見出されるに違いない。しかし、たとえ原因が同じでも、社会文化的コンテキスト（横断面）が異なれば、異なる結果がもたらされる可能性はないのか否か。かつてG・サルトーリは、こう指摘したことがある。「経済繁栄は階級間の緊張やイデオロギーの激しさを緩和すると、当然のこととして我々は言う。だが、…経済繁栄は民主政治ほど独裁政治を安定化させ得ないと、どうして言えるのか」と<sup>註20</sup>。この問いかけは、第二・第三の留意点を暗示する。

さて第二に、時間次元を排除した横断分析の常として、この種の分析から確定される現象間の関係は、特定時点の横断面でのみ見て取れる見せかけの関係にすぎないのではないかという批判は常に付きまとう。共時比較から見出される関係は直接には、観察された特定時点では、より民主主義的な国々は経済的にも発展の度合いが高い国々であるという横断的パターンを指し示しているだけである。しかし多少とも「コンテキストとしての時間」に配慮すれば諒解できようが、時間が異なれば、特定の変数の相対的な重要性が変化したり、各変数の相対的な配置状況も変化する可能性は大いにある。時点tではXの増大がYの増大と関連していても、別の時点t'ではそうではなくなる可能性は、当然のことながら予期される。この可能性は経験的には、特定時点の横断面をもっぱら対象としている限り確かめようがない。にもかかわらず、リブセットの論証では、二つの要因間の強い相関関係が、先に挙げた「時間上の先行性」の確定と相俟って、時間軸に沿って一方が増せば他方も増すという継起的な規則性を裏づけているかのように見なされた。多変量解析やクロス集計表を使用してリブセットに追随した後続の量的研究も、すべてではないにせよ大半は、リブセット仮説の妥当性を、同様に横断データに依拠する共時比較から検定し照査することを当然視してきた。なぜなのか。研究対象となって

いる実質過程はある種の「統計的な均衡状態」にあることが、暗黙にか明確に前提とされているからである。逆に言えば、因果過程の統計的な均衡状態（もしくは安定性）を前提にしていればこそ、横断的な関係は因果的にも解釈できる。しかし、こうした前提ははたしてどれほど適切だと言えるのか<sup>註30</sup>。

これに関連して付言しておけば、リブセットによる因果性の方向づけが仮に的確だとしても、経済発展と民主主義との関係に関しては二つの異なる解釈が考えられる。すなわち、図3からは（1）経済発展の水準が高まれば民主主義が出現する可能性が高いという解釈も、つまり民主主義は経済発展の結果として生じるという解釈も、また（2）民主主義の出現と経済発展の水準とは無関係だが、民主主義が既に確立されているならば、経済的に発展した国のほうが民主主義が存続する可能性が高いという解釈も、つまり経済発展は民主主義が存続する条件であって、民主主義が出現する条件ではないという解釈も、いずれも可能だと言っている<sup>註31</sup>。あいにくリブセット仮説では、民主主義体制の（1）創出条件と（2）存続条件は必ずしも明確に区別されているとは言い難い<sup>註32</sup>。

第三に、個々の事例に眼を向けると、当然のことながら、次のような疑問が差し出される。「ゆたかさが民主主義の必要条件だとするならば、なぜインドに民主主義が見て取れるのか。ゆたかさが民主主義の十分条件だとするならば、なぜサウジアラビアに民主主義はないのか」と<sup>註33</sup>。インドやサウジアラビアを例外視するだけでは、こうした疑問は解消されない。この疑問の背後には、民主主義体制に好適な態度や信条の形成は、経済発展の水準に左右されるより、むしろ各国の歴史的背景の測定しがたい要因にこそ左右されるという、極めて原理的な観点が伏在しているからである。この観点に従えば、高水準の経済発展に安定した民主主義が伴うという一般的な外観が確認できても、それは所詮、社会経済発展の多様な説明変数（一人当たりのGNP、工業化、識字率、都市化、就学率、平均余命、マスメディアとの接触など）が潜在的には歴史的な「多重共線関係」にあるからにはほかならない。このように歴史的な多重共線関係を、つまりは時間軸に即して共変する説明変数間の相互作用効果を考慮に入れると、共時的な横断面のみに依拠することや、経済発展を主要な説明要因として想定することが安直にすぎると考えられるだけではない。社会経済発展のどの側面が民主主義の原因で、どの側面が民主主義の結果なのか、またどの側面が疑似関係にすぎないのかを論証しようとする自体、見かけ以上に困難にもなる<sup>註34</sup>。リブセット仮説の場合には、説明変数は「すべて密接に関連し」た要因として扱われ、ひいては民主主義と相関する「単一の主要因」をなすものと想定されているために、説明変数間の相互作用効果には何らの配慮も見られない。歴史的な多重共線関係へのこのような無配慮は、何らかの変数が一定水準に到達することが特定の結果を生み出すのに必要もしくは十分だとする、当該仮説の基本構想

とおそらくは密接に結びついている<sup>註35</sup>。

※本稿は第89回日本法政学会で発表した研究報告「共時比較における因果的推論——民主化の経済発展仮説をめぐって」(概要は『法政論叢』第35巻第2号に収載)を、その後の研究成果を踏まえて大幅に加筆・修正したものである。

- 註1 ここで「継起」という語は、E. A. Nordlinger, "Political Development: Time Sequences and Rates of Change," *World Politics* vol.20 (1968) pp.494-520.で使われている意味で使用している。
- 註2 S. Lieberman & L. K. Hansen, "National Development, Mother Tongue Diversity, and the Comparative Study of Nations," *American Sociological Review* vol. 39. (1974) p.523.
- 註3 S. Bartolini, "On Time and Comparative Research," *Journal of Theoretical Politics* vol. 5. (1993) p.154.
- 註4 C. Tilly, *Big Structures, Large Processes, Huge Comparisons* (Russell Sage Foundation 1984) pp.35, 37.
- 註5 そればかりか、ごく最近では、両者間の関係の基底をなす「因果メカニズム」をめぐって、もっと陰翳に富んだ論議がなされている (D. Landa & E. B. Kapstein, "Inequality, Growth, and Democracy," *World Politics* vol.53 (2001) pp.264-269.参照)。ただし、こうした論議は本稿の目的とは直接には関係ない。
- 註6 この際、リブセットによる「社会経済発展」や「民主主義」に関する定義や指標の妥当性に関しては、論議しない。本稿の目的は別の事柄にあるからである。
- 註7 もっとも、一般的には、はるかに慎重な論評が行なわれている。たとえばG. Pasquino, *Corso di Scienza Politica*: Seconda edizione (il Mulino 2000) X章「民主主義体制」の5節「社会・経済的条件」を参照されたい。
- 註8 S. M. Lipset, *Political Man*. Expanded Edition (Johns Hopkins University Press 1981) Chapter 2. (旧版邦訳『政治のなかの人間』内山秀夫訳、創元新社)
- 註9 T. K. Hopkins and I. Wallerstein, "The Comparative Study of National Societies," *Social Science Information* vol. 6 (1967) p.28.
- 註10 誤解のないように断っておくが、交差国家的な統計研究以外では、比較史的な研究がおこなわれてきた。この種の研究では、先に挙げたオドンネルの場合のように、民主主義の展望に関しては懐疑的な結論をくだしている場合も少なくない。
- 註11 H. J. Wiarda, "Concepts and Models in Comparative Politics: Political Development Reconsidered — and Its Alternatives," in D. A. Rustow K. P. Erickson (eds) *Comparative Political Dynamics* (Haper Collins 1991) pp.46-47. 一般には、世界的な民主化の動きは近代化論そのものを復活させるよう研究者に仕向けてきたと評される。肯定的な見解として、L. Pye, "Political Science and the Crisis of Authoritarianism," *Americal Political Science Review* vol. 84 (1990) pp.3-17. を参照のこと。しかし、この見解には当然のこととして反論



が出されている。K. L. Remner, "Theoretical Decay and Theoretical Development," *World Politics* vol. 50 (1997) pp.37-61. F. Hagopian, "Political Development, Revisited," *Comparative Political Studies* vol. 33 (2000) pp.899-900.

註12 K. A. Bollen & R. W. Jackman, "Economic and Noneconomic Determinants of Political Democracy in the 1960s," in *Research in Political Sociology*, No.1 (JAI Press 1985) p.38.

註13 G. Marks & L. Diamond, "Seymour Martin Lipset and the Study of Democracy," *American Behavioral Scientist* vol. 35 (1992) p.357.

註14 S. M. Lipset, Kyoung-Ryung Seong and J. C. Torres, "A Comparative Analysis of the Social Requisites of Democracy," *International Social Science Journal* vol. 45 (1993) pp.156, 162.

註15 L. Diamond, "Economic Development and Democracy Reconsidered," *American Behavioral Scientist* vol. 35 (1992) p.485. T. Vanhanen, *Prospects of Democracy* (Routledge 1997) Chapter 1. ちなみに、ダイヤモンドはリップセット仮説を次のように再定式化している。「一国の国民が平均して裕福になればなるほど、国民は民主主義システムを支持し成し遂げ維持する可能性がそれだけ高まる」と。

註16 F. Fukuyama, "Confucianism and Democracy," *Journal of Democracy* vol. 6 (1995) p.21. ただし、フクヤマの場合、その真意は「近代性への経路は単一ではないが、基本的な仮説の正しさは十分に証明されている」という点にある(p.24)。

註17 D. A. Rustow, "Modernization and Comparative Politics," *Comparative Politics* vol. 1 (1968) p.48. なお、次の二論文も初期の同趣旨の批判である。M. Haas, "Aggregate Analysis," *World Politics* vol. 19 (1966) pp.106-121. R. Burrowes, "Multiple Time-Series Analysis of National-Level Data," *Comparative Political Studies* vol. 2 (1970) pp.465-480.

註18 この件に関しては、D. A. Rustow, "Transition to Democracy: Toward a Dynamic Model," *Comparative Politics* vol. 2 (1970) pp.337-363. も参照されたい。この論文では、民主化を主題とする考察で今なお通用する事柄が10項目に分けてまとめられている (pp.346-347)。この論文でおこなわれた考察に匹敵する最近の方法論的考察は、L. Whitehead, "Comparative Politics: Democratization Studies," in R. Goodin & H-D. Klingman (eds) *A New*

*Handbook of Political Science*. (Oxford University Press 1996) pp.353-371. だろう。

- 註19 取り急ぎ断っておかねばならないが、ここではラストウに全面的に迎合して、横断データでは因果推論は全く不可能だと主張する意図は毛頭ない。リブセットは現に、横断的な因果推論を行なっている。問題はあくまでも、そうした因果推論がどの程度まで可能か妥当か、ということである。
- 註20 H. -P. Blossfeld and G. Rohwer, "Causal Inference, Time and Observation Plans in the Social Sciences," *Quality and Quantity* vol. 31 (1997) pp.365-367.
- 註21 こうした指摘はよくなされるが、ここではD. Sanders, *Patterns of Political Instability* (The Macmillan Press 1981) pp.39-40. の解説に負っている。
- 註22 なお、社会科学における「時間性」の問題に関しては、L. J. Griffin, "Temporality, Events and Explanation in Historical Sociology," *Sociological Methods & Research* vol. 20 (1992) pp.403-427. が手際よくまとめている。
- 註23 H. -P. Blossfeld & G. Rohwer, *op. cit.* pp.365-367. T. W. Taris, *A Primer in Longitudinal Data Analysis* (Sage Publications 2000) Chapter 1.
- 註24 H. -P. Blossfeld & G. Rohwer, *ibid.* p367.
- 註25 W. B. Moul, "On Getting Nothing for Something: A Note on Causal Models of Political Development," *Comparative Political Studies* vol. 7 (1974) p.140.
- 註26 A. Panebianco, "Comparazione e Spiegazione," in G. Sartori e L. Morlino (a cura di) *La Comparazione nelle Scienze Sociali* (il Mulino 1991) pp.155-156.
- 註27 周知のように、昨今の民主化文献では、説明項は徐々に「客観的な」社会経済的条件から、戦略エリートの意思決定や関連した制度の種類のほうへ移ってきた。社会経済発展の水準を「安定した民主主義に転換することに関しては自動的なものなど何もない」という見地に立脚してのことである (K. L. Remmer, *op. cit.* p.45. P. Mair, "Comparative Politics: An Overview," in R. E. Goodin & H. -D. Klingemann (eds) *A New Handbook of Political Science* (Oxford University Press 1996) pp.322-323. H・J・ウィーアルダ『入門比較政治学』大木啓介訳 [東信堂、2000年] 172頁。もっとも「近代化推進エリート」の重要性が初期近代化論でも当初より強調されていたことは銘記されるべきだろう)。

無論のこと、この見地は、かつてハンチントンが政治的制度化論を展開したとき、既に十分に示唆されていた。社会経済的要因が政治に及ぼす影響は「媒介変数としての政治制度を通じて濾過され」るから、政治的な成り行きは政治

制度や政治理念いかにによって「安定と不安定いずれの方向にも、平等と不平等いずれの方向にも、また能力と無能力いずれの方向にも」突き動かされ得る、というものである（引用はF. Hagopian, *ibid*, p.891. による。なお、大木啓介「ハンチントン政治的制度化論」『国家と近代化』芦書房、1998年、所収）も参照されたい。ハンチントンが後日『第三の波』[坪郷実・中道寿一・藪野祐三訳、三嶺書房、1995年]において、経済発展によって旧来の政治制度が維持し難くなる時（「移行ゾーン」）、いかなる政治制度が採用されるかは政治エリートその他による「選択」ないしは「戦略」いかににかかっているという趣旨の論議を展開する場合、かつての『変革期社会の政治秩序』で展開した趣旨と何らの断絶もない）。しかし留意すべきは、こうした示唆がその後、理論構築上「従属変数としての政治」から「独立変数としての政治」への視点の転回に結びついてきたことだろう（この視点の転回に関する比較的早い時期の重要論文にG・サルトーリ「政治の社会学から政治社会学へ」リブセット編『現代政治学の基礎』矢澤修次郎・矢澤澄子訳[東京大学出版会、1973年]所収がある）。この視点の転回は、社会経済発展の政治的波及効果に関する主要テーマを捉え返す際、当然のことながら無視されてよいはずはない。政治現象が社会経済的要因の投影ではないとするならば、この転回は実質的には、研究者が政治の世界とはどういうものかに関して設定する存在論上の前提の、文字どおりの「転回」を意味するからである。とどのつまり、民主化の世界的潮流は、なるほどリブセット再評価に拍車をかけてきたにせよ、その反面、否まさにそれ故にと言うべきか、リブセット仮説の基底に関わる論争をも再開させたと言っていい。政治動態の基盤をなすのは「社会経済的なものなのか、それとも政治的なものなのか、また決定論的か、それとも確率論的なものなのか」という比較政治学上の積年の論争を（F. Hagopian, *ibid*, p.899.）。

けれども、当面の目的に関わる限りでは、この際むしろ想起すべきは、このような存在論的な論争そのものよりも、この論争に密接に関わっているとはいえ、どちらかと言えば方法論的な論点のほうである。政治が社会経済的要因の随伴現象にすぎないのかどうか問い直されているならば、方法論上は、本文で指摘したように、こう問わねばならないからである。すなわち「特定時点で見出された社会経済発展と民主主義との横断的併存を、いったいなぜ前者が後者を引き起こすという通時的な命題に転換することができるのか」と。

註28 R. W. Jackman, "Cross-National Research and the Study of Comparative Politics," *American Journal of Political Science* vol. 29 (1985) pp.172-3. または

"Cross-National Quantitative Studies of Political Development," Paper prepared for delivery at the 2000 Annual Meeting of American Political Science Association (September 2000) pp.12-13.

註29 G. Sartori, *Elementi di Teoria Politica* (il Mulino 1987) p.38. また、G. Sartori, "How Far Can Free Government Travel?" *Journal of Democracy* vol. 6 (1995) pp.106-107. も参照されたい。

註30 ブロスフェルドらはこう指摘する。「社会科学では、(研究している実質過程の) 安定性は通例はごく稀である。…かなり安定していると見なされる分野ですら、方法論上決定的な問いかけをしなければならない。研究対象となっている過程はどの程度まで均衡状態に近いのか、と。この問いかけに答えることができるのは、縦断データを用いる場合だけである。縦断データは、安定状態が実際にあるのかどうか…を指し示す唯一のデータである」と。H. -P. Blossfeld & G. Rohwer, *ibid*, pp.375-376.

註31 A. Przeworski & F. Limongi, "Modernization: Theories and Facts," *World Politics* vol. 49 (1997) p.177. ちなみに、ブルゼヴォルスキーとリモンギは同論文で、図3のようなパターンが見られるのは、低所得国では民主主義は脆弱だが豊かな国では確固としているからだと主張したうえで、民主主義体制は社会経済発展の多様な段階で出現し、必ずしも発展水準に結びついた産物ではないが、社会経済発展が高い国のほうが民主主義体制が存続する可能性も高いと指摘している。類似した見解はG. Sartori, *Elementi di Teoria Politica* (il Mulino 1987) にも見出される。「経済成長は民主主義の成長の条件であって、民主主義の出現の条件ではない」(p.38)。なお、ブルゼヴォルスキーとリモンギに対する反論として、L. Diamond, *Developing Democracy: Toward Consolidation* (The Johns Hopkins University Press 1999) p.350. 注16を参照のこと。

註32 しかもモルリーノが指摘するように「経済発展はどんな量的水準から民主主義的状态の適切な前提になるのか」という問題は、リブセットの提示した相関関係では解決できない。L. Morlino, "Democrazie," in G. Pasquino (a cula di) *Manuale di Scienza della Politica* (il Mulino 1986) p.99.

註33 Jan-Eric Lane & S. Ersson, "Comparative Politics: From Political Sociology to Comparative Public Policy," in A. Leftwich (ed) *New Developments in Political Science* (Edward Elgar 1990) p.69.

註34 J. B. Londman & K. T. Poole, "Does High Income Promote Democracy?" *World Politics* vol. 49 (1996) pp.1-2.

- <sup>註35</sup> A. Edwards, "Democratization and Qualified Explanation," in G. Parry & M. Moran (eds) *Democracy and Democratization* (Routledge 1994) pp.88ff.